



報道発表資料

報道関係者 各位

令和6年1月29日（月）

【 照会先 】

山形労働局 職業安定部 職業対策課

課長 石 垣 博 之

課長補佐 東海林 芳 弘

雇用開発主任 高 橋 周 郎

（電話）023-626-6101

令和5年「外国人雇用状況」の届出状況まとめ

～ 山形県内における外国人労働者数は5,743人、過去最高の数値 ～

山形労働局（局長 ^{こばやし} 小林 ^{まなぶ} 学）はこのほど、山形県内における令和5年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務づけています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和5年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【 届出状況のポイント 】

- 山形県の外国人労働者数は5,743人で、前年同期比1,143人、24.8%の増加。
平成19年に届出が義務化されて以降、外国人労働者数が最も多かった令和2年（4,744人）を大幅に上回り、過去最高の数値となった。
- 外国人労働者を雇用する事業所数は1,174か所で、前年同期比78か所、7.1%の増加。
（平成19年に届出が義務化されて以降、過去最高の事業所数を更新）
- 国籍別では、ベトナムが最も多く2,293人（外国人労働者数全体の39.9%）。次いで中国936人（同16.3%）、フィリピン678人（同11.8%）、インドネシア335人（同5.8%）の順で、4か国計で4,242人（同73.9%）となる。
- 在留資格別では、「技能実習」の労働者数が2,623人（全体の45.7%）で最も多く、次いで「身分に基づく在留資格」（永住者、日本人の配偶者など）の労働者数で、1,477人（同25.7%）となっている。

届出状況のまとめ

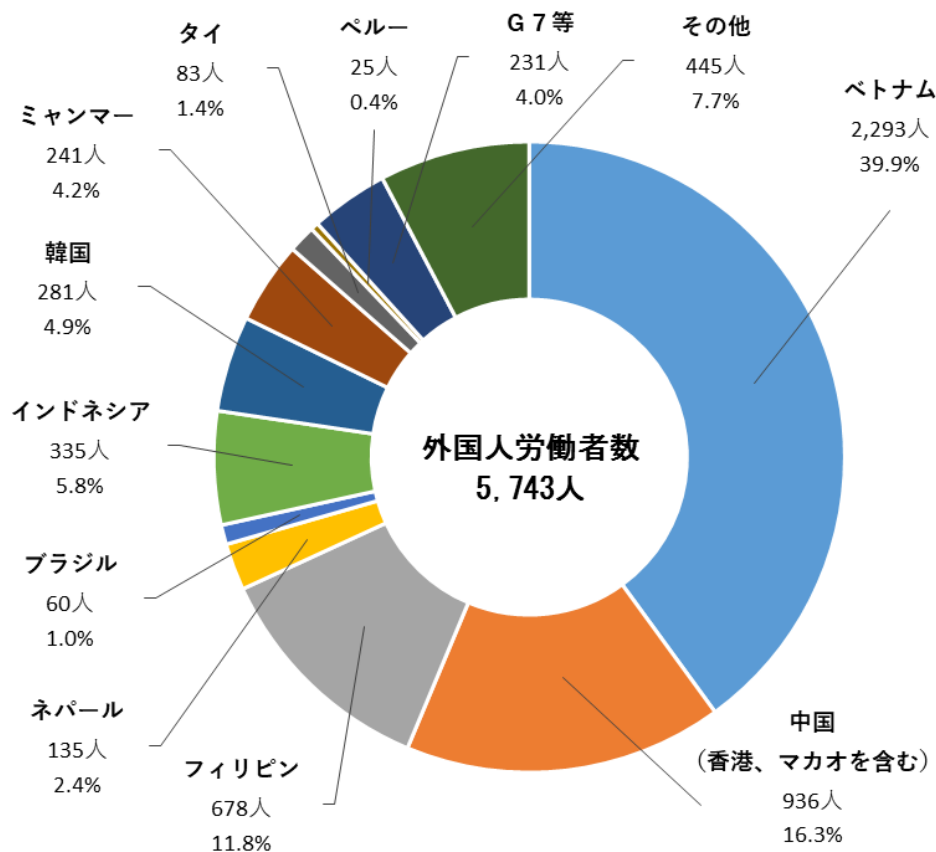
1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

- (1) 令和5年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は1,174か所（前年同期比78か所、7.1%増）である。（別表2）
- (2) 外国人労働者数は5,743人（前年同期比1,143人、24.8%増）である。（別表2）
- (3) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は61か所、当該事業所で就労する外国人労働者数は515人であり、それぞれ事業所全体の5.2%、外国人労働者全体の9.0%を占めている。（別表2）

2 外国人労働者の属性

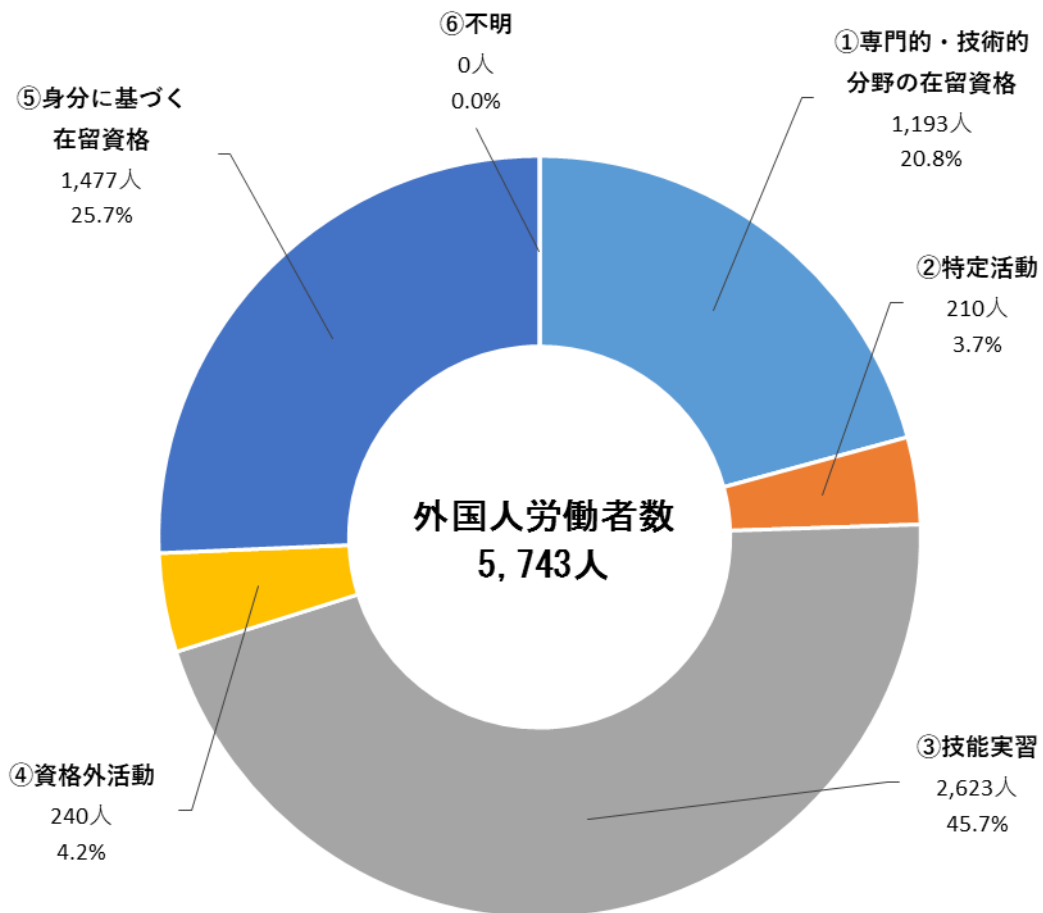
- (1) 国籍別にみると、ベトナムが外国人労働者数全体の39.9%（2,293人）を占め、次いで中国が16.3%（936人）、フィリピンが11.8%（678人）、インドネシアが5.8%（335人）の順で、4か国で73.9%（4,242人）を占めている。（図1、別表1）

図1 国籍別 外国人労働者数



- (2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者数全体の 45.7% (2,623 人) を占め、次いで、「身分に基づく在留資格¹」が 25.7% (1,477 人)、「専門的・技術的分野の在留資格²」が 20.8% (1,193 人) となっている。(図2、別表1)

図2 在留資格別 外国人労働者数



- (3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムでは、2,293 人中「技能実習」が 74.3% (1,703 人) を占めている。

中国では、936 人中「技能実習」が 17.6% (165 人)、「身分に基づく在留資格¹」が 56.1% (525 人) となっている。

なお、G7 等³については、231 人中「専門的・技術的分野の在留資格²」が 70.1% (162 人) を占めている。(別表1)

¹ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

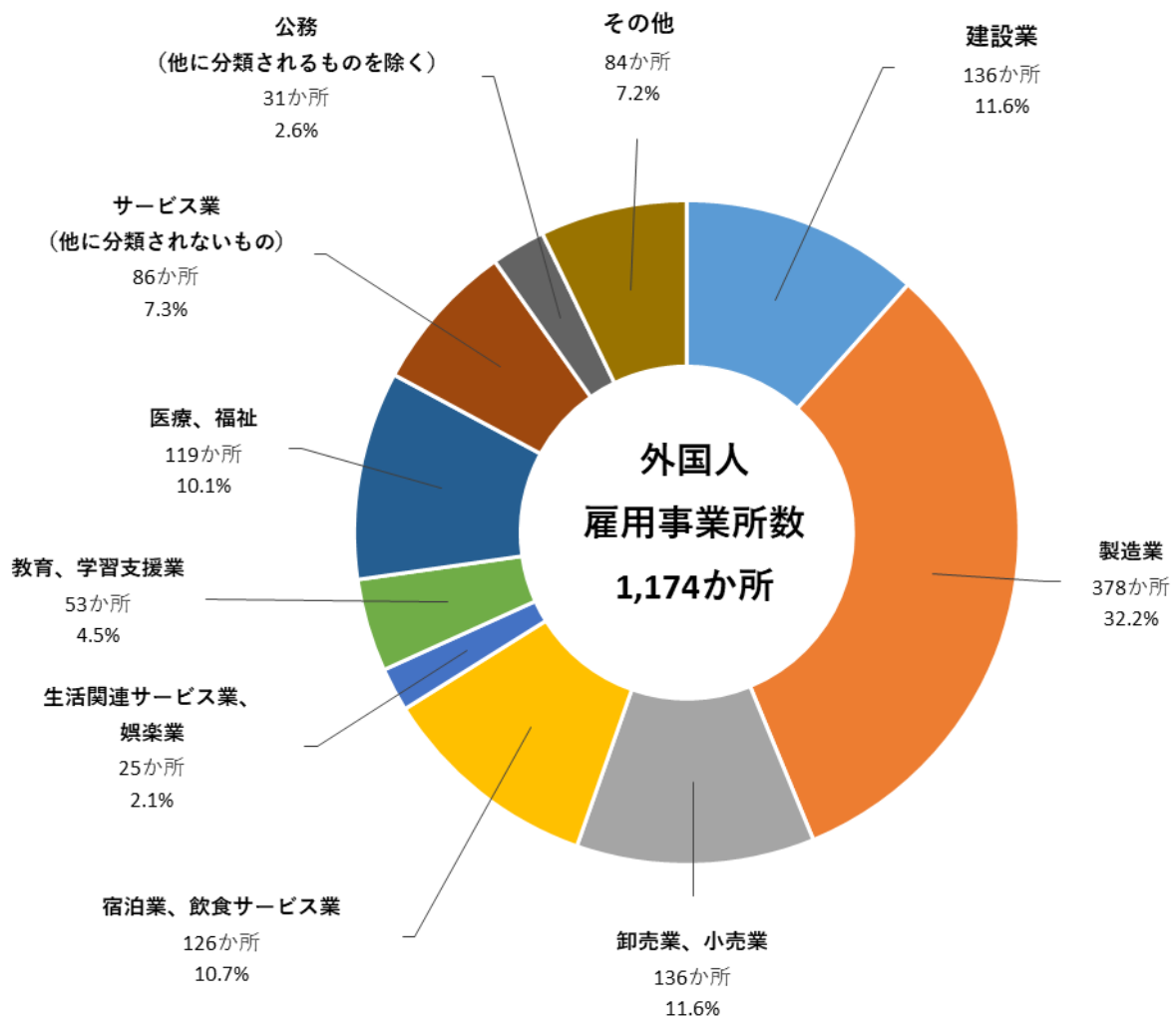
² 「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

³ G7 等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

- (1) 産業別にみると、「製造業」が 32.2% (378 か所) を占め、次いで「建設業」及び「卸売業、小売業」が同率同数の 11.6% (136 か所)、「宿泊業、飲食サービス業」が 10.7% (126 か所)、「医療、福祉」が 10.1% (119 か所) となっている。(図3、別表4)

図3 産業別 外国人雇用事業所数



- (2) 事業所規模別の割合をみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所数全体の 48.1% (565 か所) を占めている。(別表8)

4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

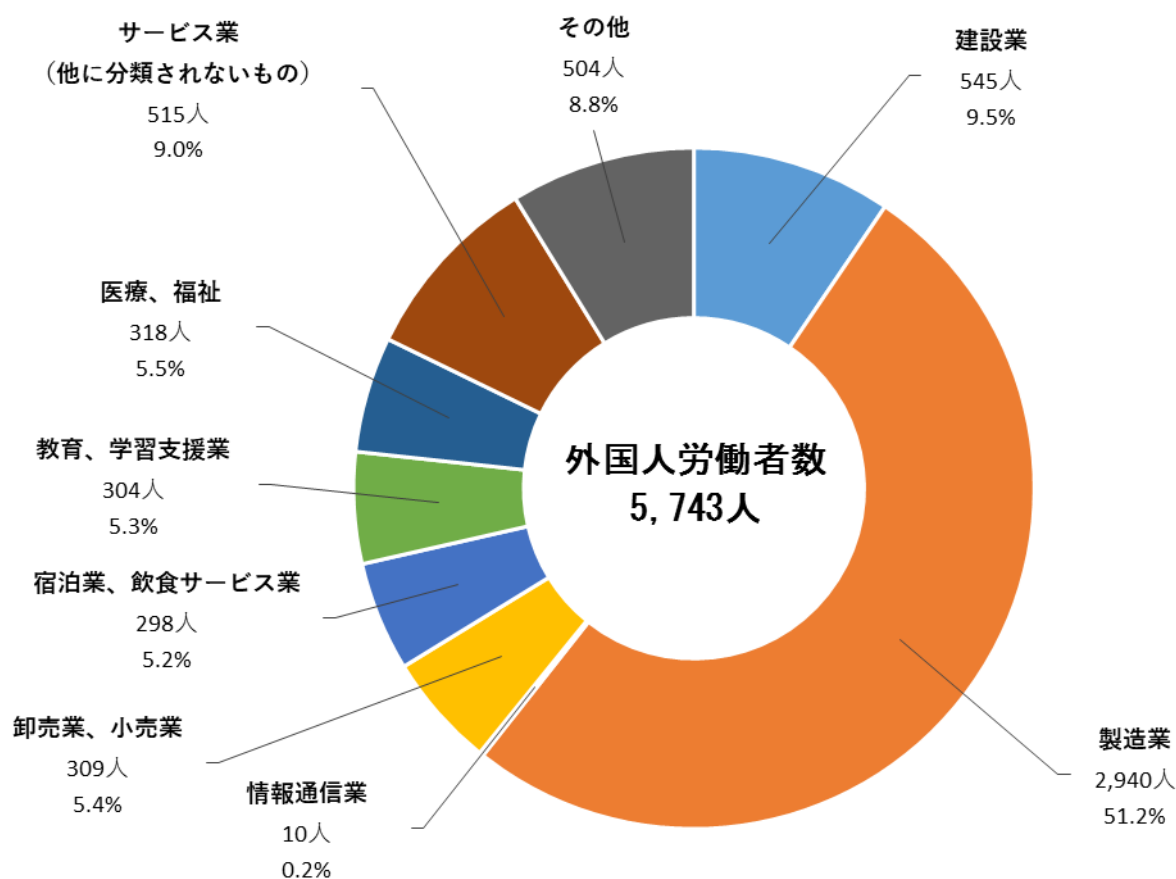
- (1) 産業別にみると、「製造業」が 2,940 人で外国人労働者全体の 51.2% を占め、次いで「建設業」が 545 人 (同 9.5%)、「サービス業 (他に分類されないもの)」が 515 人 (同 9.0%) となっている。

「製造業」の中では、「食料品製造業」が953人で最も多く、外国人労働者全体の16.6%、次いで「繊維工業」が790人（同13.8%）となっている。（図4、別表4）

さらに、国籍別・産業別にみると、「製造業」の占める割合がそれぞれ最も高く、ベトナム1,568人（同国労働者の68.4%）、中国404人（同43.2%）、フィリピン266人（同39.2%）、インドネシア208人（同62.1%）となっている。

G7等については、「教育、学習支援業」が109人（同47.2%）と最も高い割合を占めている。（別表7）

図4 産業別 外国人労働者数



- (2) 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数は515人で、「サービス業（他に分類されないもの）」が367人で最も多く、次いで「不動産業、物品賃貸業」で51人、「建設業」で43人就労している。（別表4）
- (3) 事業所規模別にみると、「100～499人」規模の事業所で就労している外国人労働者が34.7%（1,991人）と最も多く、次いで「30人未満」が28.3%（1,627人）、「30～99人」が26.9%（1,545人）となっている。（別表8）

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和5年10月末現在）

山形労働局

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数
（在留資格「特定技能」に限る）

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

〔別表 1〕 国籍別・在留資格別外国人労働者数（山形労働局）

令和 5 年10月末 現在

（単位：人）

	全在留 資格計 (注 1)	①専門的・技術的分野の 在留資格 (注 2)			②特定活動 (注 3)	③技能実習 (注 3)	④資格外活動 (注 3)		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
全国籍計	5,743	1,193 (20.8%)	510 (8.9%)	443 (7.7%)	210 (3.7%)	2,623 (45.7%)	240 (4.2%)	175 (3.0%)	1,477 (25.7%)	1,105 (19.2%)	243 (4.2%)	20 (0.3%)	109 (1.9%)	0 (0.0%)
ベトナム	2,293 [39.9%]	419 (18.3%)	154 (6.7%)	250 (10.9%)	97 (4.2%)	1,703 (74.3%)	36 (1.6%)	10 (0.4%)	38 (1.7%)	19 (0.8%)	19 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
中 国 (香港、マカオを含む)	936 [16.3%]	138 (14.7%)	79 (8.4%)	12 (1.3%)	10 (1.1%)	165 (17.6%)	98 (10.5%)	93 (9.9%)	525 (56.1%)	406 (43.4%)	73 (7.8%)	14 (1.5%)	32 (3.4%)	0 (0.0%)
フィリピン	678 [11.8%]	55 (8.1%)	18 (2.7%)	30 (4.4%)	48 (7.1%)	156 (23.0%)	2 (0.3%)	1 (0.1%)	417 (61.5%)	309 (45.6%)	73 (10.8%)	1 (0.1%)	34 (5.0%)	0 (0.0%)
ネパール	135 [2.4%]	108 (80.0%)	94 (69.6%)	5 (3.7%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	25 (18.5%)	7 (5.2%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	60 [1.0%]	3 (5.0%)	1 (1.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	57 (95.0%)	27 (45.0%)	6 (10.0%)	1 (1.7%)	23 (38.3%)	0 (0.0%)
インドネシア	335 [5.8%]	37 (11.0%)	5 (1.5%)	29 (8.7%)	15 (4.5%)	267 (79.7%)	10 (3.0%)	10 (3.0%)	6 (1.8%)	3 (0.9%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)
韓 国	281 [4.9%]	19 (6.8%)	13 (4.6%)	0 (0.0%)	10 (3.6%)	0 (0.0%)	9 (3.2%)	7 (2.5%)	243 (86.5%)	221 (78.6%)	16 (5.7%)	1 (0.4%)	5 (1.8%)	0 (0.0%)
ミャンマー	241 [4.2%]	98 (40.7%)	11 (4.6%)	86 (35.7%)	3 (1.2%)	135 (56.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (2.1%)	2 (0.8%)	2 (0.8%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)
タイ	83 [1.4%]	16 (19.3%)	14 (16.9%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)	26 (31.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	40 (48.2%)	24 (28.9%)	15 (18.1%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)
ペルー	25 [0.4%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (8.0%)	2 (8.0%)	23 (92.0%)	11 (44.0%)	1 (4.0%)	1 (4.0%)	10 (40.0%)	0 (0.0%)
G 7 等 (注 4)	231 [4.0%]	162 (70.1%)	46 (19.9%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	9 (3.9%)	7 (3.0%)	59 (25.5%)	39 (16.9%)	20 (8.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	うちアメリカ	126 [2.2%]	94 (74.6%)	23 (18.3%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	30 (23.8%)	16 (12.7%)	14 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	うちイギリス	34 [0.6%]	19 (55.9%)	6 (17.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (44.1%)	12 (35.3%)	3 (8.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	445 [7.7%]	138 (31.0%)	75 (16.9%)	31 (7.0%)	24 (5.4%)	171 (38.4%)	49 (11.0%)	38 (8.5%)	63 (14.2%)	44 (9.9%)	15 (3.4%)	2 (0.4%)	2 (0.4%)	0 (0.0%)

注 1： [] 内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。

なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注 2： 「① 専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

注 3： 在留資格「② 特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注 4： G 7 等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

〔別表 2〕 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（山形労働局）

令和 5 年10月末 現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 （注 3）	外国人労働者数			構成比 （注 3）
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] （注 1）			うち派遣・ 請負事業所	[比率] （注 2）	
総 計	1,174	61	[5.2%]	100.0%	5,743	515	[9.0%]	100.0%
1 山形公共職業安定所	393	21	[5.3%]	33.5%	1,979	257	[13.0%]	34.5%
2 米沢公共職業安定所	204	11	[5.4%]	17.4%	754	109	[14.5%]	13.1%
3 酒田公共職業安定所	104	3	[2.9%]	8.9%	504	4	[0.8%]	8.8%
4 鶴岡公共職業安定所	119	10	[8.4%]	10.1%	588	41	[7.0%]	10.2%
5 新庄公共職業安定所	99	3	[3.0%]	8.4%	473	10	[2.1%]	8.2%
6 長井公共職業安定所	87	1	[1.1%]	7.4%	382	1	[0.3%]	6.7%
7 村山公共職業安定所	88	6	[6.8%]	7.5%	405	41	[10.1%]	7.1%
8 寒河江公共職業安定所	80	6	[7.5%]	6.8%	658	52	[7.9%]	11.5%

注 1： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。
なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3： 「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。
なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

〔別表 3〕 地域別・在留資格別外国人労働者数（山形労働局）

令和 5 年10月末現在

（単位：人）

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の 在留資格（注２）			②特定活動 （注３）	③技能実習 構成比 （注１）	④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格						⑥不明			
		計	構成比 （注１）	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			うち 特定技能	計	構成比 （注１）	うち 留学	計	構成比 （注１）	うち 永住者	うち 日本人の 配偶者等	うち 永住者の 配偶者等		うち 定住者		
総 計	5,743	1,193	(20.8%)	510	443	210	(3.7%)	2,623	(45.7%)	240	(4.2%)	175	1,477	(25.7%)	1,105	243	20	109	0
１ 山形公共職業安定所	1,979	527	(26.6%)	270	143	77	(3.9%)	673	(34.0%)	186	(9.4%)	154	516	(26.1%)	395	79	8	34	0
２ 米沢公共職業安定所	754	155	(20.6%)	63	76	21	(2.8%)	358	(47.5%)	26	(3.4%)	9	194	(25.7%)	126	30	4	34	0
３ 酒田公共職業安定所	504	98	(19.4%)	23	56	15	(3.0%)	266	(52.8%)	10	(2.0%)	4	115	(22.8%)	97	14	0	4	0
４ 鶴岡公共職業安定所	588	94	(16.0%)	54	18	60	(10.2%)	317	(53.9%)	6	(1.0%)	6	111	(18.9%)	81	27	0	3	0
５ 新庄公共職業安定所	473	61	(12.9%)	29	22	7	(1.5%)	297	(62.8%)	5	(1.1%)	1	103	(21.8%)	88	13	0	2	0
６ 長井公共職業安定所	382	61	(16.0%)	14	24	11	(2.9%)	207	(54.2%)	2	(0.5%)	0	101	(26.4%)	77	15	5	4	0
７ 村山公共職業安定所	405	104	(25.7%)	40	37	7	(1.7%)	162	(40.0%)	2	(0.5%)	1	130	(32.1%)	103	19	2	6	0
８ 寒河江公共職業安定所	658	93	(14.1%)	17	67	12	(1.8%)	343	(52.1%)	3	(0.5%)	0	207	(31.5%)	138	46	1	22	0

注 1 （ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

注 3 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

〔別表４〕 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（山形労働局）

令和５年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 （注４）	外国人労働者数			構成比 （注４）
		うち派遣・ 請負事業所	〔比率〕 （注２）			うち派遣・ 請負事業所	〔比率〕 （注３）	
全産業計		1,174	61 [5.2%]	100.0%	5,743	515 [9.0%]		100.0%
A 農業、林業		26	1 [3.8%]	2.2%	82	2 [2.4%]		1.4%
	うち 農業	23	1 [4.3%]	2.0%	79	2 [2.5%]		1.4%
B 漁業		1	0 [0.0%]	0.1%	2	0 [0.0%]		0.0%
C 鉱業、採石業、砂利採取業		2	0 [0.0%]	0.2%	2	0 [0.0%]		0.0%
D 建設業		136	4 [2.9%]	11.6%	545	43 [7.9%]		9.5%
E 製造業		378	7 [1.9%]	32.2%	2,940	41 [1.4%]		51.2%
	うち 食料品製造業	63	0 [0.0%]	5.4%	953	0 [0.0%]		16.6%
	うち 飲料・たばこ・飼料製造業	3	0 [0.0%]	0.3%	5	0 [0.0%]		0.1%
	うち 繊維工業	78	1 [1.3%]	6.6%	790	5 [0.6%]		13.8%
	うち 金属製品製造業	30	1 [3.3%]	2.6%	185	2 [1.1%]		3.2%
	うち 生産用機械器具製造業	18	0 [0.0%]	1.5%	105	0 [0.0%]		1.8%
	うち 電気機械器具製造業	27	3 [11.1%]	2.3%	127	4 [3.1%]		2.2%
	うち 輸送用機械器具製造業	21	0 [0.0%]	1.8%	208	0 [0.0%]		3.6%
F 電気・ガス・熱供給・水道業		0	0 [0.0%]	0.0%	0	0 [0.0%]		0.0%
G 情報通信業		7	0 [0.0%]	0.6%	10	0 [0.0%]		0.2%
H 運輸業、郵便業		20	0 [0.0%]	1.7%	71	0 [0.0%]		1.2%
I 卸売業、小売業		136	1 [0.7%]	11.6%	309	4 [1.3%]		5.4%
J 金融業、保険業		4	0 [0.0%]	0.3%	10	0 [0.0%]		0.2%
K 不動産業、物品賃貸業		6	1 [16.7%]	0.5%	57	51 [89.5%]		1.0%
L 学術研究、専門・技術サービス業		8	0 [0.0%]	0.7%	39	0 [0.0%]		0.7%
M 宿泊業、飲食サービス業		126	1 [0.8%]	10.7%	298	2 [0.7%]		5.2%
	うち 宿泊業	57	1 [1.8%]	4.9%	177	2 [1.1%]		3.1%
	うち 飲食店	68	0 [0.0%]	5.8%	112	0 [0.0%]		2.0%
N 生活関連サービス業、娯楽業		25	1 [4.0%]	2.1%	107	1 [0.9%]		1.9%
O 教育、学習支援業		53	0 [0.0%]	4.5%	304	0 [0.0%]		5.3%
P 医療、福祉		119	1 [0.8%]	10.1%	318	3 [0.9%]		5.5%
	うち 医療業	24	0 [0.0%]	2.0%	51	0 [0.0%]		0.9%
	うち 社会保険・社会福祉・介護事業	95	1 [1.1%]	8.1%	267	3 [1.1%]		4.6%
Q 複合サービス事業		8	0 [0.0%]	0.7%	31	0 [0.0%]		0.5%
R サービス業（他に分類されないもの）		86	43 [50.0%]	7.3%	515	367 [71.3%]		9.0%
	うち 自動車整備業	6	0 [0.0%]	0.5%	21	0 [0.0%]		0.4%
	うち 職業紹介・労働者派遣業	29	27 [93.1%]	2.5%	260	228 [87.7%]		4.5%
	うち その他の事業サービス業	35	16 [45.7%]	3.0%	204	139 [68.1%]		3.6%
S 公務（他に分類されるものを除く）		31	1 [3.2%]	2.6%	100	1 [1.0%]		1.7%
T 分類不能の産業		2	0 [0.0%]	0.2%	3	0 [0.0%]		0.1%

注１： 産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注２： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注３： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注４： 「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

〔別表 5〕 地域別・産業別外国人労働者数（山形労働局）

令和 5 年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、 小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、 学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 （他に分類されないもの）	
			構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）
総 数	5,743	545	9.5%	2,940	51.2%	10	0.2%	309	5.4%	298	5.2%	304	5.3%	318	5.5%	515	9.0%
1 山形公共職業安定所	1,979	211	10.7%	678	34.3%	6	0.3%	159	8.0%	168	8.5%	224	11.3%	69	3.5%	288	14.6%
2 米沢公共職業安定所	754	115	15.3%	350	46.4%	3	0.4%	68	9.0%	30	4.0%	8	1.1%	70	9.3%	69	9.2%
3 酒田公共職業安定所	504	30	6.0%	234	46.4%	0	0.0%	27	5.4%	8	1.6%	12	2.4%	69	13.7%	6	1.2%
4 鶴岡公共職業安定所	588	56	9.5%	370	62.9%	1	0.2%	14	2.4%	48	8.2%	8	1.4%	12	2.0%	21	3.6%
5 新庄公共職業安定所	473	28	5.9%	340	71.9%	0	0.0%	8	1.7%	17	3.6%	5	1.1%	22	4.7%	7	1.5%
6 長井公共職業安定所	382	55	14.4%	218	57.1%	0	0.0%	6	1.6%	5	1.3%	10	2.6%	51	13.4%	0	0.0%
7 村山公共職業安定所	405	26	6.4%	235	58.0%	0	0.0%	13	3.2%	17	4.2%	33	8.1%	15	3.7%	54	13.3%
8 寒河江公共職業安定所	658	24	3.6%	515	78.3%	0	0.0%	14	2.1%	5	0.8%	4	0.6%	10	1.5%	70	10.6%

注 1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注 2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[別表 6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（山形労働局）

令和 5 年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、 小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、 学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 （他に分類されないもの）	
			構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）
総 数	5,743	545	9.5%	2,940	51.2%	10	0.2%	309	5.4%	298	5.2%	304	5.3%	318	5.5%	515	9.0%
① 専門的・技術的分野の 在留資格（注 3）	1,193	55	4.6%	443	37.1%	6	0.5%	41	3.4%	118	9.9%	133	11.1%	119	10.0%	133	11.1%
うち 技術・人文知識・ 国際業務	510	29	5.7%	179	35.1%	5	1.0%	33	6.5%	81	15.9%	30	5.9%	6	1.2%	91	17.8%
うち 特定技能	443	20	4.5%	243	54.9%	0	0.0%	7	1.6%	9	2.0%	0	0.0%	108	24.4%	39	8.8%
② 特定活動（注 4）	210	26	12.4%	104	49.5%	1	0.5%	10	4.8%	25	11.9%	0	0.0%	23	11.0%	15	7.1%
③ 技能実習	2,623	389	14.8%	1,842	70.2%	0	0.0%	76	2.9%	41	1.6%	0	0.0%	50	1.9%	60	2.3%
④ 資格外活動	240	1	0.4%	17	7.1%	0	0.0%	58	24.2%	32	13.3%	104	43.3%	1	0.4%	12	5.0%
うち 留学	175	0	0.0%	1	0.6%	0	0.0%	43	24.6%	18	10.3%	103	58.9%	0	0.0%	2	1.1%
⑤ 身分に基づく在留資格	1,477	74	5.0%	534	36.2%	3	0.2%	124	8.4%	82	5.6%	67	4.5%	125	8.5%	295	20.0%
うち 永住者	1,105	38	3.4%	418	37.8%	3	0.3%	98	8.9%	63	5.7%	52	4.7%	105	9.5%	200	18.1%
うち 日本人の配偶者等	243	7	2.9%	83	34.2%	0	0.0%	16	6.6%	13	5.3%	14	5.8%	17	7.0%	59	24.3%
うち 永住者の配偶者等	20	4	20.0%	8	40.0%	0	0.0%	1	5.0%	0	0.0%	1	5.0%	0	0.0%	5	25.0%
うち 定住者	109	25	22.9%	25	22.9%	0	0.0%	9	8.3%	6	5.5%	0	0.0%	3	2.8%	31	28.4%
⑥ 不明	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

注 1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注 2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

注 4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

〔別表 7〕 国籍別・産業別外国人労働者数（山形労働局）

令和 5 年10月末現在

（単位：人）

		全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、 小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、 学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 （他に分類されないもの）	
			うち派遣・ 請負事業所	〔比率〕 〔注 2〕		構成比 〔注 3〕		構成比 〔注 3〕		構成比 〔注 3〕		構成比 〔注 3〕		構成比 〔注 3〕		構成比 〔注 3〕		構成比 〔注 3〕		構成比 〔注 3〕
全国籍計		5,743	515	9.0%	545	9.5%	2,940	51.2%	10	0.2%	309	5.4%	298	5.2%	304	5.3%	318	5.5%	515	9.0%
ベトナム		2,293	159	6.9%	310	13.5%	1,568	68.4%	4	0.2%	73	3.2%	42	1.8%	8	0.3%	45	2.0%	150	6.5%
中 国 （香港、マカオを含む）		936	88	9.4%	40	4.3%	404	43.2%	1	0.1%	92	9.8%	60	6.4%	83	8.9%	66	7.1%	99	10.6%
フィリピン		678	109	16.1%	68	10.0%	266	39.2%	0	0.0%	47	6.9%	28	4.1%	6	0.9%	39	5.8%	157	23.2%
ネパール		135	2	1.5%	0	0.0%	53	39.3%	0	0.0%	9	6.7%	67	49.6%	0	0.0%	4	3.0%	0	0.0%
ブラジル		60	25	41.7%	21	35.0%	17	28.3%	0	0.0%	9	15.0%	-	0.0%	1	1.7%	1	1.7%	8	13.3%
インドネシア		335	42	12.5%	20	6.0%	208	62.1%	0	0.0%	5	1.5%	20	6.0%	10	3.0%	13	3.9%	6	1.8%
韓 国		281	32	11.4%	10	3.6%	73	26.0%	1	0.4%	34	12.1%	30	10.7%	17	6.0%	41	14.6%	41	14.6%
ミャンマー		241	2	0.8%	21	8.7%	120	49.8%	0	0.0%	2	0.8%	7	2.9%	2	0.8%	79	32.8%	4	1.7%
タイ		83	6	7.2%	1	1.2%	41	49.4%	0	0.0%	5	6.0%	12	14.5%	2	2.4%	7	8.4%	6	7.2%
ペルー		25	16	64.0%	11	44.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.0%	1	4.0%	1	4.0%	1	4.0%	6	24.0%
G 7 等（注4）		231	1	0.4%	1	0.4%	8	3.5%	2	0.9%	2	0.9%	4	1.7%	109	47.2%	3	1.3%	11	4.8%
	うちアメリカ	126	1	0.8%	0	0.0%	1	0.8%	1	0.8%	2	1.6%	2	1.6%	49	38.9%	3	2.4%	6	4.8%
	うちイギリス	34	0	0.0%	0	0.0%	2	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	58.8%	0	0.0%	0	0.0%
その他		445	33	7.4%	42	9.4%	182	40.9%	2	0.4%	30	6.7%	27	6.1%	65	14.6%	19	4.3%	27	6.1%

注 1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注 2：「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。

注 3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 4：G 7 等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（山形労働局）

令和 5 年10月末現在

（単位：所、人）

		事業所数		構成比 (注 4)	外国人労働者数			構成比 (注 4)	一事業所あたりの 外国人労働者数	
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 1)		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 1)	うち派遣・ 請負事業所 (注 3)			
全事業所規模計		1,174	61 [5.2%]	100.0%	5,743	515 [9.0%]	100.0%	4.9	8.4	
事業所労働者数	30人未満	565	18 [3.2%]	48.1%	1,627	134 [8.2%]	28.3%	2.9	7.4	
	30～99人	340	19 [5.6%]	29.0%	1,545	112 [7.2%]	26.9%	4.5	5.9	
	100～499人	221	22 [10.0%]	18.8%	1,991	243 [12.2%]	34.7%	9.0	11.0	
	500人以上	34	2 [5.9%]	2.9%	438	26 [5.9%]	7.6%	12.9	13.0	
	不明	14	0 [0.0%]	1.2%	142	0 [0.0%]	2.5%	10.1	0	

注 1： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。
なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注 4： 「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。
なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

〔別表 9〕 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（山形労働局）

令和 5 年10月末現在

（単位：人）

	特定 産業分野 (注) 計	介護	ビル クリー ニング	素形材・ 産業機械・ 電気電子 情報関連 製造業	建設	造船・ 舶用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
総 数	443	115	1	104	19	0	6	0	2	5	0	179	12
1 山形公共職業安定所	143	16	1	48	3	0	2	0	2	0	0	61	10
2 米沢公共職業安定所	76	41	0	22	6	0	0	0	0	4	0	2	1
3 酒田公共職業安定所	56	27	0	0	2	0	0	0	0	0	0	27	0
4 鶴岡公共職業安定所	18	3	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0	1
5 新庄公共職業安定所	22	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	12	0
6 長井公共職業安定所	24	18	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 村山公共職業安定所	37	1	0	8	3	0	0	0	0	0	0	25	0
8 寒河江公共職業安定所	67	4	0	6	0	0	4	0	0	1	0	52	0

注： 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第 1 の 2 の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第 6 号）において定められた 12分野をいう。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移(山形労働局)

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

(単位：所、人)

	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
	対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率	
事業所数	925	7.3%	1,034	11.8%	1,072	3.7%	1,096	2.2%	1,174	7.1%
うち派遣・ 請負事業所（注2）	58	5.5%	53	-8.6%	60	13.2%	56	-6.6%	61	8.9%
外国人労働者数	4,496	19.8%	4,744	5.5%	4,427	-6.7%	4,600	3.9%	5,743	24.8%
（男性）	(1,773)		(1,983)		(1,853)		(2,010)		(2,535)	
（女性）	(2,723)		(2,761)		(2,574)		(2,590)		(3,208)	
うち派遣・ 請負事業所（注2）	376	17.5%	378	0.5%	415	9.8%	456	9.8%	515	12.9%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

〔参考-2〕 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	令和元年 対前年増加率		令和2年 対前年増加率		令和3年 対前年増加率		令和4年 対前年増加率		令和5年 対前年増加率	
事業所総数	925	7.3%	1,034	11.8%	1,072	3.7%	1,096	2.2%	1,174	7.1%
建設業	87	26.1%	109	25.3%	116	6.4%	123	6.0%	136	10.6%
製造業	348	3.9%	367	5.5%	361	-1.6%	360	-0.3%	378	5.0%
情報通信業	8	14.3%	9	12.5%	9	0.0%	8	-11.1%	7	-12.5%
卸売業、小売業	80	14.3%	105	31.3%	113	7.6%	116	2.7%	136	17.2%
宿泊業、飲食サービス業	84	12.0%	103	22.6%	103	0.0%	118	14.6%	126	6.8%
教育、学習支援業	55	0.0%	54	-1.8%	53	-1.9%	55	3.8%	53	-3.6%
医療、福祉	73	4.3%	91	24.7%	104	14.3%	108	3.8%	119	10.2%
サービス業（他に分類されないもの）	73	7.4%	73	0.0%	84	15.1%	81	-3.6%	86	6.2%
その他	117	3.5%	123	5.1%	129	4.9%	127	-1.6%	133	4.7%

注1：各年10月末現在。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

〔参考-3〕 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率
事業所総数	925	7.3%	1,034	11.8%	1,072	3.7%	1,096	2.2%	1,174	7.1%
30人未満	411	8.4%	487	18.5%	523	7.4%	530	1.3%	565	6.6%
30～99人	298	9.6%	304	2.0%	300	-1.3%	311	3.7%	340	9.3%
100～499人	180	3.4%	199	10.6%	205	3.0%	208	1.5%	221	6.3%
500人以上	25	-7.4%	29	16.0%	29	0.0%	32	10.3%	34	6.3%
不明	11	10.0%	15	36.4%	15	0.0%	15	0.0%	14	-6.7%

注：各年10月末現在。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	令和元年	対前年増加率	令和2年	対前年増加率	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率
外国人労働者総数	4,496	19.8%	4,744	5.5%	4,427	-6.7%	4,600	3.9%	5,743	24.8%
ベトナム	1,648	38.1%	1,872	13.6%	1,721	-8.1%	1,695	-1.5%	2,293	35.3%
中国（香港、マカオを含む）	1,177	6.3%	1,087	-7.6%	968	-10.9%	925	-4.4%	936	1.2%
フィリピン	506	11.7%	524	3.6%	519	-1.0%	585	12.7%	678	15.9%
ネパール	28	40.4%	51	82.1%	68	33.3%	110	61.8%	135	22.7%
ブラジル	33	13.8%	60	81.8%	60	0.0%	61	1.7%	60	-1.6%
インドネシア	201	40.6%	213	6.0%	180	-15.5%	221	22.8%	335	51.6%
韓国	280	10.7%	292	4.3%	291	-0.3%	286	-1.7%	281	-1.7%
ミャンマー	81	68.8%	88	8.6%	80	-9.1%	99	23.8%	241	143.4%
タイ	64	1.6%	54	-15.6%	49	-9.3%	48	-2.0%	83	72.9%
ペルー	2	0.0%	18	800.0%	18	0.0%	21	16.7%	25	19.0%
G7等（注2）	228	7.0%	210	-7.9%	206	-1.9%	239	16.0%	231	-3.3%
うちアメリカ	112	12.0%	106	-5.4%	112	5.7%	130	16.1%	126	-3.1%
うちイギリス	28	0.0%	21	-25.0%	20	-4.8%	32	60.0%	34	6.3%
その他	248	22.8%	275	10.9%	267	-2.9%	310	16.1%	445	43.5%

注1：各年10月末現在。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

〔参考-5〕 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	令和元年 対前年増加率		令和2年 対前年増加率		令和3年 対前年増加率		令和4年 対前年増加率		令和5年 対前年増加率	
外国人労働者総数	4,496	19.8%	4,744	5.5%	4,427	-6.7%	4,600	3.9%	5,743	24.8%
専門的・技術的分野の在留資格（注2）	549	20.7%	550	0.2%	575	4.5%	821	42.8%	1,193	45.3%
うち技術・人文知識・国際業務	333	26.6%	358	7.5%	371	3.6%	441	18.9%	510	15.6%
うち特定技能	0	-	2	-	15	650.0%	154	926.7%	443	187.7%
特定活動（注3）	51	15.9%	71	39.2%	91	28.2%	140	53.8%	210	50.0%
技能実習	2,528	30.5%	2,641	4.5%	2,175	-17.6%	1,963	-9.7%	2,623	33.6%
資格外活動	129	26.5%	148	14.7%	157	6.1%	209	33.1%	240	14.8%
うち留学	98	24.1%	111	13.3%	120	8.1%	158	31.7%	175	10.8%
身分に基づく在留資格	1,239	1.9%	1,333	7.6%	1,429	7.2%	1,467	2.7%	1,477	0.7%
うち永住者	952	2.9%	1,000	5.0%	1,079	7.9%	1,107	2.6%	1,105	-0.2%
うち日本人の配偶者等	205	-3.3%	209	2.0%	228	9.1%	237	3.9%	243	2.5%
うち永住者の配偶者等	15	7.1%	18	20.0%	17	-5.6%	18	5.9%	20	11.1%
うち定住者	67	3.1%	106	58.2%	105	-0.9%	105	0.0%	109	3.8%
不明	0	-	1	-	0	-100.0%	0	-	0	-

注1：各年10月末現在。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

〔参考-6〕 外国人労働者数（産業別）

(単位：人)										
	令和元年	対前年増加率	令和2年	対前年増加率	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率
外国人労働者総数	4,496	19.8%	4,744	5.5%	4,427	-6.7%	4,600	3.9%	5,743	24.8%
建設業	362	50.8%	485	34.0%	446	-8.0%	437	-2.0%	545	24.7%
製造業	2,537	18.4%	2,577	1.6%	2,237	-13.2%	2,200	-1.7%	2,940	33.6%
情報通信業	11	10.0%	11	0.0%	11	0.0%	11	0.0%	10	-9.1%
卸売業、小売業	202	32.0%	252	24.8%	263	4.4%	259	-1.5%	309	19.3%
宿泊業、飲食サービス業	172	39.8%	195	13.4%	200	2.6%	246	23.0%	298	21.1%
教育、学習支援業	217	2.4%	217	0.0%	237	9.2%	292	23.2%	304	4.1%
医療、福祉	135	20.5%	166	23.0%	192	15.7%	242	26.0%	318	31.4%
サービス業（他に分類されないもの）	397	15.4%	368	-7.3%	420	14.1%	479	14.0%	515	7.5%
その他	463	11.0%	473	2.2%	421	-11.0%	434	3.1%	504	16.1%

注1：各年10月末現在。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。